

所報No.9 (前号) 掲載研究評価

研究運営委員会

住宅建築研究所の研究助成も回を重ねるにつれて、この研究報告書の声価も次第に高まってきたことを耳にするのは喜ばしい。例えば大学における教員採用選考の際の研究業績としても採用されている例が多い。ただ、本研究は、助成決定の際の審査は行われても論文掲載についての審査は行っていないので、厳密な意味では研究業績として算入され得るかどうか疑問もあろう。しかしこれまでの実際の論文内容について見れば、例えば日本建築学会論文報告集などと比べてもはるかに充実したものが多くも事実である。これが近年における本研究の助成研究の高い評価につながっていることと思われる。

それだけに当研究運営委員会としても、助成研究選定にあたって慎重な審査を行うのはもとよりであるが、その研究報告書が提出された後にも全委員が集って合評を行い、その要旨を研究者本人に伝達して、研究の質を保つよう心掛けている。ここに掲載するのはその研究評価の要約である。

合評は通常、報告書及び所報の刊行を待って、研究提出の翌年夏に行っているが、ただ残念なことは、梗概のみは所報に掲載されていても本報告の完成が遅れて、研究の詳細を見ることができないものが少なくないことである。質の高い研究が多いだけに、その全貌を見ることができずに評価せねばならないのはつらい。また毎年のことながら、まだ梗概の冗長なものがある。期限内の研究完成と、簡潔な梗概の作成を願うものである。

No8101 在来構法の研究(2)

——木造継手の強度剛性試験——

内田 祥哉

前年に引続き、我国古来の木造継手仕口にかかわる研究の一環として、強度・剛性に関する実験を行い考察を加えたものである。

本研究は、従来、経験的あるいは伝承的技術としてしか紹介されていなかった木造継手に、あらためて力学的視点から解明の糸口を見出そうとするもので、極めてユニークな報告と言える。

得られた知見は実験目的に照らしてほぼ妥当なものと言え、継手形状の大略をきめる略鎌、鎌、蟻という基本形の分類と強度・剛性の差との関係の説明も無理がない。

但し、まとめにもあるように、これらの結果から直ちに建物内継手の一般を論じ、現代技術への再生の糸口へつなげるのは、早急であり、より多角的な研究課題は残されていると言えよう。

一方、ここでは直接的には木造継手そのものの可能性を一つの問題としているが、それと同時に、一般に形状が強度的にどのような意味を持つかといった問題における事例研究としても評価できる。なお、その際には、今後より抽象化した形状モデルによって解析の展開されることを期待したい。

No8102 住居における木造架構の比較研究(3)

太田 邦夫

此の研究は、東ヨーロッパ、カルパチア山系を中心におこなった「住居における木造架構の比較」に次いで、アルプス中央山地を加えて、汎ヨーロッパの規模で比較考察したものであり、日本の研究としては珍しい外国の資料を基にしたものである。又、その分析の独創的な点で大変面白く、構法研究のあり方に一つの指針を示した点でも貴重な研究である。

研究の手がかりとして、文献の調査が広い範囲でされており、それらの資料から行った45地点の調査は、仕上、形、架構と、高い密度でなされている。

分析の着目点として、屋根の形、架構(小屋組)の方法、仕上の材料の3点を選んでおり、それらの関連を独特な表現の図表に示している点が面白く、屋根、架構、材料と個別に分析したものを総合して、スイスやチロールにある緩勾配の屋根と、それに隣接する東側に急勾配の屋根がザルツブルグーリエントツを結ぶ線を境に接している理由を説明する流れは、構法研究の一つの手法を示した説得力のあるものである。

但し、此の図表による関連分析は、見方によっては多様な理解と説明が可能なのである。図表の表現にとらわれず、その背後にある本質的関連に注目すべきであろう。

No8103 集合住宅における近隣関係と生活領域に関する研究

小柳津醇一

集合住宅の計画対象を住戸内から住戸近傍空間へ拡大させ、さらに住棟配置計画に及ぼそうと試みたものである。生活と建築空間の対応関係を、家族生活と住戸内空間の対応から発展させて、近隣生活と住棟構成あるいは近隣空間の対応に注目し、住戸プランから集合・配置までを一連のものとして、集合住宅の計画論を発展させる試みを行っている。

研究はまず、近隣の生活領域の拡大と各住戸へのアクセス型式の関係を整理し、とくに住戸のアクセスの向きと生活の向きの関係に注目しつつ、高層及び低層集合住宅において、通路とアクセス型式により近隣交際の分布、領域の拡がりがいかに相違するかを、実態調査を通じて示す。これによって、限られた戸数の住戸の集団や通路に向かって開いた住戸プランなどが、近隣集団形成に対して有利であることを明らかにしている。

さらに、行動のひろがり、安心感、排他領域感、表出などの分析を通じて、領域が次第に近隣住戸間に共有化される実態を分析し、この領域の共有化を評価している。なお、居住者のパーソナリティを類型化し物的環境との相関を考慮しているが、パーソナリティの概念を導入して生活の個別性を解釈しようという試みは、物的計画を考察する場合にはやや説得力に欠ける面があると思われた。

図・表の表現・説明が丁寧で要領よく、良く整理され、論旨の通った研究報告である。住戸及びアクセス型式と近隣交際の分析的記述とその結論は優れた成果であり、近隣の領域の共有化に関する主張も、集合住宅の計画に対する示唆に富んでいる。

No8104 低層集合住宅の外部空間に関する研究

富樫 穎

大阪府下の低層集合住宅8団地を対象として、その外部空間における行為の種類とその位置を10分間隔で観察記録したものの報告。調査は、おそらく真夏の炎天下に多くの人手をかけたものであろうと推察され、その努力は敬服に値する。

但し、梗概報告は団地ごとの現象記述のみで終り、分析・考察が全く欠如しているのが残念である。各団地の空間構成の評価もない。おそらく研究の完成が遅れて所報発行に間に合わなかった為ではあろうが、調査中あるいは記録整理中には、結論や大筋の見通しは得られる筈であるから、梗概にはそれを記述してほしかった。観察記録に当たっては、そのような問題点の設定や仮説が作られたであろうから。

なお、調査内容・方法について評すれば、行為種別に

プロットしているが、時刻的变化や人の種類・年齢などは一切捨象し、一日を通しての総計の数値のみで機械的に表現している。おそらくこれだけの調査をすれば、数値には表われない多くのものを観察しえた筈であろうにと、惜しまれる。

また、個々の対象団地について、総合的に判断してと断って「共的空間」なるものの範囲を記述しているが、これも単に外部空間を視覚的にのみ判断したもので、折角しらべた生活行為とは何ら関係つけていないのが残念である。

人手と労力の投入には敬意を表すが、この種の研究では、問題点の設定と考察を主軸に据えたいものである。

No8105 住宅における日常災害の実態に関する研究(2)

——発生頻度の把握から評価手法の確立に向けて——

直井英雄

前年に続く継続研究。前年の研究を三つの点から補強したものであって、研究成果を着実に積み重ねている。

第一点は、日常災害の危険性の再分析で、住宅で老人が災害に会うことの多いのは、住宅が非住宅に比して多く、又、そこに居る時間が長く、外へ出ることが少ないためではないかという疑問を明らかにしたものである。即ち、住宅は非住宅に比べて棟数で約5倍、床面積で2～5倍、滞在時間で約2倍あるが、死亡者で5倍というのは少ない数でなく、滞在時間当りで2.5倍になり、全体でも滞在時間当りでも注目すべきものである。

第二点は、災害の起りやすい階段について、様々の要因を分析した結果、勾配55°以上に顕著に集中しており、45°以上に災害の8割が含まれることを明らかにしている。住宅の階段は不特定多数の人の利用するものでないから、此の結果から、ただちに結論は出しにくいと思われるが、危険の存在域が明確にされる事は貴重な成果である。

第三点は、安全性の評価手法について、F.T.A.(Fault Tree Analysis)を用いたもので、建物全体のレベル、建築部位のレベル、起因事故の種類によるレベル、発生確率等を含めたレベル等に応じて、評価できる方法を提案している。

No8106 北陸型タウンハウスの計画的研究(2)

島村 昇

前年度研究(住様式と住戸計画が主体)に引続き、近隣空間の在り方と北陸型の集合形態を求めることを目的として、主に子供と主婦の戸内・戸外活動の実態を調査したもの。既成市街地・郊外新興住宅地・中層集合住宅団地の、各地区それぞれ約400世帯の主婦に対するアン

ケート調査によっている。

子供については、行為を屋内・半戸外・戸外（4種）の計6種に分類し、夫々の行為率（その行為を行う子供の割合）・頻度・時間などを算定して分析し、結論として、昔からの雪国のイメージにありがちな「冬は屋内遊び」というのは当てはまらず、行為に季節差が少ないこと、とくに冬にも戸外遊びが多いことを述べている。主婦についても同様に、コミュニティ活動や屋内外の行為の分析から、戸外・屋外活動の場の重要性を提言し、まとめにおいて、屋根つきの歩路や遊び場の設置により、冬の戸外活動・コミュニティ活動の活性化をはかり近隣空間を段階的に結びつける案を提示している。雪国の集合住宅の新しい型を求めるものとして興味深い。

分析から結論への導き方がいささか短絡的な感があるが、おそらくこの提案そのものは、調査結果からのみ導かれたものではなく、著者らの日常の観察や生活実感に支えられたものであろう。とすれば、その実感をもっと端的に示しうるような研究手法を創り出すことも考えられてよからう。単にアンケート結果の数値分析にとどまらぬ、より現実に即した研究手法の開拓が望まれる。

No.8107 住宅団地の外部空間構成に関する研究 (2)

——行動の拡がりについて——

船越 徹

前年に引続き、住宅団地の配置計画の指針を得ることを目的として、居住者の行動範囲をとらえ、それが既に得られた居住者間の交流あるいは空間意識の拡がりなど、'のように関係しているかを分析したものである。

特に今回は居住者の行動特性を行動頻度でとらえ、これを施設利用と道路通過の調査によりそれぞれの全体に対する割合を算出し、主成分分析等により各団地の各住棟の取り得る変化を総合特性値に要約して分析し、各団地それぞれの傾向について考察を行なっている。

前年同様、調査手法の選択・検討に大きな関心が払われているが、得られた知見は必ずしも目新しいものではない。

いずれにしても、最終的な課題としてコミュニティ概念の形成を問題とする研究のアプローチとして、この種の多変量解析がどこ迄有効かは、今後議論の分かれる所であろう。

しかし本研究は住宅団地の外部空間構成を何らかの形で説明できるよう、さまざまなアプローチによって展開を試みている一連の研究として価値があり、又、研究手法の可能性追求にとっても意義ある研究と言え、今後とも問題提起のなされる事を期待したい。

No.8108 老年期の住み方変化に関する研究

在塚 礼子

農家の混在する都市郊外住宅地の川崎市多摩区柿生地区において、10年間に亘り4回の調査を行い、この間の老人の住み方の変化を追って、変化に対応するすまいの在り方を考察している。

同一対象を長期に亘って追跡調査した例は貴重で、分析結果は信頼度高く、評価できる。老年期というものは静的にとらえるべきでなく老化の過程として捉えるべきだという考え方、そして家族周期の過程の中で捉えるべきだという態度には共感もてる。

研究は、老人自身の老化、家族構成の変化、時代的変化と、この間の建築条件、経済条件の変化を追い、老人と家族の生活の分離・結合の様相を把握し、老人を含む世帯の老若の領域の在り方について考案している。住宅の増改築は、老人の要求実現のためというよりは孫の個室確保が主で、それも老人の周囲から孫を遠ざける動きをもち易いこと、日常生活能力の変化は必ずしも住み方変化に結びつかないこと、老人の住み方は家族関係が強く関わり、農家と非農家で性格に相違のあること、同居と別居の中間形態が老人と家族の独立・交流の両方の要求を満たすものとして定着しつつあること、その他、老人の住生活、住居、老人室の計画に対し定性的に示唆を与える成果が少なくない。

ただ、最後の図4（老若の生活領域から見た住戸タイプ）における計画上の配慮点は、いかにも常識的で、研究の成果と結びついているかどうか疑問である。それだけ、老人の住み方は多様かつ個別的・特殊であり、一義的に計画にのせることがむづかしいものなのかもしれない。

No.8109 集合住宅の密度と設計技法に関する研究(2)

多胡 進・杉山 茂一

継続研究の2年目。前年度研究では、計画的に建設された集合住宅（低・中・高層）街区の密度や空間性状を、数量化できる11の密度指標値で表示しうることを示し、各指標値間の関連、及びこれによって類型化された街区事例の計画技法上の意味を考察していた。今回の研究は、これら指標間の関連の枠組と生活実態の対応を検討するための事例調査である。

調査は指標値の異なる6団地（低・中層）を選定し、戸外の物の様態と戸外生活行動の実態を観察している。即ち、駐車場・自転車置場・花壇・樹木等の「固定物」の作られ方、及び生活用具・廃棄物・遊具・植木鉢・自転車などのあふれ出した「可動物」の置かれ方を採取記録し、また戸外生活行動としては主に子供の遊び行動のまる一日の観察を通じて生活行動密度を求め、いずれも

団地別に比較分析している。

調査の結果は、これら生活実態が建築的密度や空間性状と対応することを実感的に示し、その対応の「型」の存在することを示唆しながらも、まだ型を鳥瞰的に位置づけるまでには至っていない。また、生活用具のはみ出しなどを処理する住棟まわり空間の計画上の配慮の重要性を指摘している。さらに、近年の低層高密度住宅計画が支配的な傾向に対して、同程度の密度条件下では、中層住宅の計画でより高いアメニティの得られる可能性のあることを指摘している。

研究の獲得目標に対してまだ十分な成果を得た段階とはいえないが、研究方法は開発的であり、集合住宅計画の総合的な方向づけに資するところ大きいと思われ、今後の発展が期待される。

No.8110 住宅需給構造の地域的変貌過程に関する研究

三宅 醇

明治以降の約100年間に、日本の住宅が地域別にいかなる形態において存在してきたのか、また、現在の住宅事情がどのような過程を経て成立してきたのかについて、地方圏域と大都市圏域とを対比するという方法で、量的な検討を行っている。

住宅事情の統計的分析は、「住宅統計調査」と「国勢調査」を中心とし、それらによっては年次的にさかのぼりえない時期については各種文献資料をつき合わせて推計を行っている。

このようにしてなされた時期的・地域的な住宅需給の変化過程とその構造分析はなかなか見事である。今後、この分野の研究の基礎資料として重用されることとなろう。

現在、地方圏域で起こっている住宅需給上の変化が農家住宅の急速な専用住宅持家化であることを明らかにするとともに、あわせて、大都市圏域で進行しつつある持家化が農民的な住居観に基礎づけられていることを推測させるものとなっている。

本研究の最後の部分では、農家住宅の平面構成の変化を農業生産の変化や生活の改善との関係においてとらえようとしているが、現段階では不十分な内容に終わっている。今回の報告のなかに含めない方がすっきりしてよかつたかも知れない。著者が次に予定している典型地域の実態調査による検討を待ちたい。

No.8111 住宅の消費者問題に関する研究(1)

吉野 正治

住宅の商品化が進み、持家率が高まって行くなかで、住宅をめぐる生産・供給者と消費者の間にトラブルの発生が増えており、これへ対処するシステムの確立が求め

られている。住宅を消費者問題の角度からとりあげたこの研究は、今日の研究課題として魅力に富んでいる。

本研究は、住居学研究者の共同研究として、過去5年来行われてきた「住宅の消費者問題」研究を総集したものとなっている。研究内容は、①住宅の欠陥の実態②消費者主権の確立のための課題、の2部にとりまとめられているが、それぞれの中味は数本の小調査から成り立っている。

住宅の消費者問題研究は、これまでほとんど未開拓の状態であったので、まだ手さぐりの段階であり、現在のところ表面的なサーベイに終わっているのはある程度止むをえない。

次年度の研究報告の予定をみると、研究テーマがさらに拡散しそうにも思われる。研究テーマの集約をはかるとともに、住宅における消費者問題とは何か、についての理論面での検討を行って頂けるように希望する。

No.8113 住宅の瑕疵に関する量的研究

上林 博雄

近年漸く社会問題として喧伝されるようになった住宅の瑕疵問題に関する基礎的な調査研究であり、その問題意識ならびに研究のとりくみ方は当を得たものと言え、その成果も貴重な知見を提供している。

本研究は、数年前から開始された一連の研究の一部をなすものであり、瑕疵の構成を仮定した上で、瑕疵の範囲をさまざまな角度から分析、考察したものである。

すなわち、居住者の発生瑕疵に対する主観的評価を、調査者による客観的評価と比較して、その精度を検定し、保証期間の実体と希望、瑕疵発生の実態を、住宅種類、地域別に調査し、その因果関係について分析、対処の集計を行っている。

現段階で得られた知見は基礎調査結果の範囲内で、その分析には未だ検討すべき課題が残されているようであり、今後の展開を期待したい。

たとえば、調査結果はそれだけでも未明な知見を提供しており、瑕疵の種類別発生経年変化と、そのパターンによる考察などは示唆に富んだ資料として興味深い。より計画的また多面的な調査との対応で分析が展開されると、計画・法理論・施工などの問題を包含した未開拓の研究分野が形成される可能性がある。

No.8114 西ドイツにおける住宅供給システムに関する研究(1)

水原 渉

西ドイツの住宅政策は、これまでも、英国に次いで比較的良好に紹介され、とくに敗戦国という日本と似た社会状態の中で驚異的な住宅復興をなし遂げた事情は、戦後の「第一住宅建設法」以来、日本でもよく知られている。

この報告は、アーヘン工科大学に留学した著者が、現地で得た近年の状況を、主に官庁資料をもとに丁寧に紹介している。とくに公共融資や税優遇などによる住宅そのものの建設促進の施策が、近年は住宅手当などによる対人的施策へと次第に比重を移しつつある状況を紹介し、また、住宅計画が、連邦の国土計画や州・市などの自治体の地域計画・都市計画の一環として位置づけられている状況などを、的確に記述している。このような海外の事情を正確に伝えることは、調査報告として価値が高い。

但し、これら政策を裏付ける社会・政治情勢や経済事情の変化との関連などについては触れていないし、他国や日本との比較から見た西ドイツの住宅政策の特色などについても特に述べていない。政策の批判や著者の意見も、とくに見当たらない。これはおそらく、官庁資料のみをもとにした為かと思われる。

単なる海外情報にとどまることなく、研究として広い視野から分析し評価することが望まれる。次年度の継続研究に期待したい。

No8115 中高層共同住宅の管理費用の研究(2) ——管理費の経年変化と修繕費用——

梶浦恒男

継続研究の2年目。前年は民間マンションの管理形態(委託管理、自主管理など)と建物の程度によって管理費用の考え方が相異なる問題を論じたもので、興味ある研究であった。今回は、管理費用の支出分析を事例的に検討して、経年変化と修繕費の問題を分析している。すなわち、管理費用からみた集合住宅の耐用年限を論じているといえる。

「マンション」については、実態として調査できるのは経年変化が10~15年程度のもので、建物の物理的耐用年限からみれば短期であると考えられる。この程度の期間においてもすでに大規模な修繕工事が行われ(主として外装ぬりかえ工事)、物価上昇にも拘わらず、管理費収入の伸び悩みとともに、不動産としての保全改良の将来に問題があることが判明したとしている。設備の保全・改良については、エレベーターに関して専門化し、費用も平均化するなど合理的な傾向が認められるが、その他については問題があるとしている。

長期修繕費の予測は、資料の上で大阪府営住宅の例を用いて修繕費累積額修繕費指数を得ている。民間マンションでは、区分所有者の目先の要求から委託管理費に約40%が費やされているが、修繕費は公営住宅に比し、いかにも過少であり、より長期の観点から老朽防止のため、保全・改良にもっと費用をかけるべきであると提言している。

資料の整理・統計化に大変な労力を要したと考えられ、

評価すべき結果を得ている。分譲マンションのストックは現代都市の大問題であり、管理形態との関係をこの結果とむすびつけて、研究を更に発展させて頂くことを期待したい。

No8116 高齢化社会における住宅政策の課題 (1)

岸本幸臣

2年継続研究の初年度。都市の高齢者の住生活の実態調査から、高齢者のための住宅政策と住宅計画上の課題の提示を試みようとする研究である。

調査は国勢調査(昭55)・住宅統計調査(昭53)をもとに地域特性・住宅事情・人口移動を統計的に把握し、また大阪府下の公共の老人コミュニティ施設を利用する健康な老人約240名を対象としたアンケート調査をもとに、生活実態・家族関係・隣人関係・生活意識等の種々の側面から高齢者の居住に関する問題点を探っている。

即ち、市内には独居型高齢者、府下外縁部には三世代同居型世帯が多いという地域特性を指摘し、両者は問題が異なること、また高齢者夫婦世帯と単身高齢者とは問題が異なることから、これらのタイプを分けて分析している。

同居型では食生活が家族の共同意識形成の軸となること、別居か同居かの選択はいくつかの要因の複合として表われるが、同居開始の形成条件によって意識が大きく規制されること、そのほか住居の部屋数との関係、定住意識との関係など、多面的に追求している。

分析結果に、従来の研究からある程度予測されることが多いが、高齢者の居住問題を総合的に考慮するための基礎作業として多面的な把握を試みている点を評価したい。ただし、分析が、現状の分布傾向をそのまま肯定的に計画的課題としてとらえているように見える点はやや気がかりである。

高齢者向け既存住宅政策を論じた第4章が、生活実態分析の他章に比し密度が低いのが残念である。また、健康な高齢者のみを対象とした点、いずれは不健康な老人に移行するのであるから、寝たきり老人を含めた住宅政策への提言も必要となるであろう。政策課題としてのまとめを次年度研究に期待したい。

No8117 地域の生態系に基づく住居システムに関する研究(2)

——東南アジアにおける伝統的住宅生産技術と自助・相互扶助によるローコスト・ハウジング——

布野修司

此の研究は前年に継続し、本年度で結ばれるもので、調査の規模の大きい事、又、国際的感覚の豊かな点で大い

に評価すべきものであり、精力的な調査が成果をあげているとあってよい。

しかし、梗概の書き方については注意を喚起したい。

ここに収録されているものは、目次以外に調査の全貌を明らかにして居らず、梗概というには価しない。部分的には詳しいが、本報告書の一部という可きであり、詳しい部分も梗概としての概観性を備えていない。紙数の限定があつてIII章以外は示せないというのは、III章の説明が冗長にすぎる為ではないか。しかも、欠落している部分については、本報告書を直接参照せよ（p301右下5行）と言いつつ、本報告書が未提出では、調査の全貌を知るすべがない。

III章の紹介の前半は、バリ島（BALI）（p324地図の中のBALLは誤植か）の地域の概要、住居と集落についての記述であるが、そのどこからか新しい調査結果で、どこ迄が既往の文献の引用であるかが明らかでない。年間300万の観光客のある（p303左3行目）所であれば、案内書もある程度整備されているはずであるから、既知の資料との限界は明確にすべきで、梗概であれば資料の紹介は文献を示し、説明は簡略にすべきである。

最後のハウジングプロジェクトについて、そのまとめがBALI建築センターのR. Sularto氏によるというのでは、本論の著者達の結論はどこにあるのか、研究組織の構成員でない人のまとめが結びに使われているのは理解に苦しむ。

No8118 民家集落の建築類型学的研究（1）

——中国黄河流域の窑洞式民家考察——

青木志郎

中国黄河流域の伝統的な住居形式である窑洞式住居集落を対象に、内外各部の実測製図と居住様式の実証的研究を行い、その特性を明らかにすることを目的としている。

窑洞式住居は、自然風土を利用した地下住居で、世界に存在する諸種の住居形態のなかでも特異なタイプである。この実態調査は、本格的な調査としては恐らく世界で初めてであると思われ、住宅文化研究の面から非常に意義深いものであるとともに、夏涼しく冬暖かいというこの住居の特性は、省エネルギー建築研究の立場からも価値が高い。

本報告は、夏期調査の結果の概要であり、窑洞式住居のタイポロジーと調査対象5地区における実測調査の結果が述べられている。今回の段階では、まだ住居形態の把握にとどまっていた、居住様式や居住性の分析は行われていないが、次回にはその研究成果を期待したい。また、窑洞式住居についての従来の研究の経過やタイポロジーに用いられた資料に関しても触れて頂きたい。

No8119 家計費における住居費・住居費関連支出の分析的研究

——持家家計を中心として——

関川千尋

本研究は、従来等閑視されてきた国民の住宅取得能力について家計費支出の立場から検討を加えようとしたもので、既往の研究の位置づけと、持家の住居費研究に必要な住居費当量の概念整理、及び3種類の住居費当量について計測を行ない、比較検討を加えたものである。

既往の研究については、豊富な資料を集め史的考察を加えながらそれらの研究方法を8つの分類項目に整理している。また、わが国の事情として住居費研究の不振であった原因を、住宅改築の変遷と関連づけて説明している。なお、研究方法の分類にKJ法を用いることの妥当性については若干問題が残る。すなわち本研究が後に持家家計の家計費分析に展開される際に、こうした分類との対応で適切に位置づけ得るかどうかという事である。

また、住居費当量は、住居費の指標として帰属家賃を考え、その計測を3通りの方法によって行い、地区・所得・土地・住宅評価額を軸にとって比較分析を行なった結果、いずれも土地・住宅の時価評価額および所得と有意な回帰関係にあることを明らかにしている。ただし梗概のみではこれらの内容が説明しきれないことを筆者も認めている通り、梗概の書き方は不適切で、より簡潔にまとめる必要がある。収集論文の一覧などで紙面を費やすべきではなからう。

いずれにしても、住居費当量のある関数関係で表わそうとする一つの試みとして、極めて精力的なとりくみに敬意を表したい。ただ当初の目的との対応で考えれば、住要求との対応など建築分野における蓄積にも留意したい。